

令和6年3月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

2月6日(火)に、北九州市でエンジョイセミナーを実施するため、5日から6日にかけて、北九州市に参りました。その際、気になっていた一冊の本を北九州市で手に入れる予定でした。それは「地球の歩き方 北九州」です。地球の歩き方シリーズは、特に私のような年配者にとっては、「海外旅行(特に個人旅行)のバイブル」といった存在であり、仕事で縁の深い「北九州版」ほどのようなものか、気になるところでした。

2月1日(木)が販売初日ということで、「小倉駅の駅ビルの本屋に行けば、平積みになっているだろう」と思って訪れたところ、なんと売り切れとなっており、重版希望の方のための予約ノートだけが置いてありました(その後、北九州市役所の池永紳也 産業経済局長のそのことをお話ししたところ、一冊頂きました)。

ご存じの方もおられるかと思いますが、地球の歩き方の発行元であるダイヤモンド・ビッグ社は、コロナウイルスの感染拡大による海外旅行の大幅減少により売り上げが約9割減少したため、2020年末に清算し、その後学研グループの傘下企業「株式会社地球の歩き方」として再スタートしました。「地球の歩き方」が再浮上したきっかけは、初の国内版である「地球の歩き方 東京」(2020年9月販売開始)でした。東京オリンピック効果もあり、発売開始1か月で約5万部を売った大ヒット商品となりました。今回の「北九州版」は、市域をターゲッ

トにした「地球の歩き方」第1号であり、編集者は北九州市ゆかりの方だそうです。約400ページの冊子の中には、小倉城、博物館・美術館、門司港レトロといった「観光名所」だけでなく、「八幡餃子」「小倉焼うどん」「門司焼カレー」など、B級グルメ（と言っては怒られるでしょうか？）も載っています。

「販売開始 即 売り切れ」をもたらした北九州市民の「地元愛」の深さに感銘を受けるとともに、これが「地球の歩き方 東京」と同様、大ヒットになることを祈っています。北九州市にゆかりのある方や出張等で行かれる方は、是非一冊お求めください。

ところで、北九州市でのエンジョイセミナーですが、九州経済産業局の柴谷昌宏地域経済部長のお話も、半導体、自動車、洋上風力などを中心に、成長する九州経済の状況が分かる良い講演でしたが、地元で建設業を営む有限会社ゼムケンサービスの籠田淳子代表取締役のお話には感銘を受けました。同社は、社員数11名の中小企業ですが、そのうち7名が女性社員です。籠田様は、「大工の娘・女性ならではの経営」をめざし、「女性の感性や視点による設計・施工」を行い、「女性力はビジネスになる」を提唱しておられます。子育ての負担の多い女性の「Work Life Balance」を考慮し、デジタル化を積極的に導入するなど、先進的な経営をなさっています。こうした功績に対し、内閣府、経済産業省、北九州市、各種団体から、様々な表彰を受けておられます。ちなみに、今回のエンジョイセミナーには、9名の女性に参加していただきました（去年は、すべて男性の参加者でした。）。

当協会のビジネス講演会でも、籠田様に講演をお願いする予定です

以下、2月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

2月は、ビジネス講演会3件及び事業説明会1件を開催いたしました。

また、2月6日(火)には3回「エンジョイセミナー in 北九州 魅力ある九州経済発展のために」を、福岡県北九州市の西日本総合展示場で開催いたし、61名の方に参加いただきました。参加者のアンケートでは、50%の方が「非常に良かった」と回答され、「良かった(42%)」を加えると、9割以上の方から高評価を頂戴しました。

3月は、3件のビジネス講演会、部会主催の講演会を2件及び1件の事業説明会を開催する予定です(3月の講演会、事業説明会は、開始時間がばらばらとなっているため、ご注意ください。)

いずれも、Zoomライブ配信で行います。

皆様のご参加をお待ちしております。

2 会員企業トップインタビューの実施

2月2日(金)に、東レエンジニアリング株式会社の岩出卓代表取締役社長、2月8日(木)に、HEROZ株式会社の林隆弘代表取締役にトップインタビューを行いました。

東レエンジニアリング株式会社は、「エンジニアリング事業」と「メカトロファインテック事業」の2事業を両軸として、社会課題のソリューションを提供し続けておられ、コロナ禍にあっても増益を続け、無借金経営を継続されておられます。

他方、HEROZ株式会社は、2009年4月に設立されて以来、大ヒット将棋ソフト「将棋ウォーズ」の開発販売から始まり、今や、エンターテインメント業界のみならず、建設業界や金融業界におけるAI活用等に関するビジネスを展開しておられます。

いずれのインタビューも、まとまり次第皆様にご披露したいと思います。

3 企画会議の開催

2月13日（火）に、企画会議を開催いたしました。今回の会議では、来年度の活動の重点、総務企画部の創設などを、ご審議いただきました。

4 株式会社パデコ 重永智之代表取締役社長 及び

アルヴォス・シュミツェ・シャック株式会社 松谷長計代表取締役社長
ほかの皆様のご訪問

2月19日（月）に、株式会社パデコの重永智之代表取締役社長、2月22日（木）に、アルヴォス・シュミツェ・シャック株式会社の松谷長計代表取締役社長が、当協会をご訪問されました。

いずれの会社も、会員企業トップインタビューを行った会社であり、会社のことはよく存じ上げているつもりです（株式会社パデコは、相馬敬前社長にインタビューしました。）。

なお、松谷社長からは、協会が発行しているトップインタビューを読んだ事をきっかけに、転職して入社された方がいる、という話を聞きました。社業のお役に立てたことは、嬉しい限りです。

5 その他

毎月、このレターの最後に、「その他」として、私の個人的な関心事を書かせていただいております。協会活動とも関係なく私的な見解なので、どれだけの方が読んでいただいているのか、と思っていたのですが、結構読んでおられる方も多いようです。ということで、最近気になっていることを、書かせていただきます。（今月は少し長くなりました。）

(1) なぜ中国の株価だけが、パツとしないのか？

2月22日（木）に、東京株式市場で、日経平均株価が、3万9,098円68銭で終え、34年ぶりに最高値を更新したことがトップニュースとなりました。東京証券取引所に上場する株式の時価総額も、中国の上海証券取引所を抜き、アジア首位（世界第4位）となりました。日本の名目GDP

がドイツに抜かれ世界第4位になり、物価上昇に賃金アップが追いついていないことなどから、「実感なき株高」と揶揄するマスメディアもありますが、株価は企業業績や国の経済の将来を見据えて上下するものであり、株価が好調であることは、好ましくないはずがありません。ことに、日本の個人投資家は売り越しであり、海外投資家の「買い」が株価を押し上げているところが面白いところであり、今後新NISA制度導入による個人投資家の「買い」が期待されるところです。

株価の上昇は、日本に限られた現象ではなく、世界主要国の上場株を対象とした株価指数「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (ACWI)」も、最高値圏で推移しています。米半導体大手エヌビディアなど、ITや半導体関係の企業が株価を主導しているように見えます。

こうした中で、中国の株価だけが下落傾向を続けています。

「空室30億人分」とも言われる不動産不況（中国の人口は、14億人です）、4か月連続の消費者物価指数下落（2024年1月）など深まるデフレ傾向、公表を一時差し止めてしまった若者の高い失業率（希望を失った若者は、「寝そべり族」になっています。）、地方政府の膨大な隠れ債務（中央政府と地方政府を合わせた公式の債務残高が、約61兆元（約1,200兆円）であるのに対し、地方政府の隠れ債務残高は約71兆元（約1,400兆円）など、中国経済の現状を見れば、株価の低迷は仕方のないところです。

こうした状況に対する中国政府の対応策は、中国人民銀行（中央銀行）が、住宅ローン金利の基準となるローンプライムレートを0.25%引き下げ3.95%にしたほかは、証券市場における「空売り」の制限や国有企業による株式の買い支え、更には、国家安全省による「中国衰退論を違法行為として取り締まる」との威嚇など、本質的な対策（不動産関連の不良債権処理など）に踏み込んでいません。

こうした経済状況に、反スパイ法の規制強化などが加わり、2023年の対中直接投資は、前年比81.7%という大幅減になりましたし、前述のMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (ACWI) から、中

国株 66 銘柄 (8%) が除外されることとなりました。

更に、多くの中国人も自国の将来を悲観的に見ているようで、2023 年に米南西部国境で拘束された中国不法移民は、前年の 10 倍である 3 万 7 千人余りとなりました。こうした人々は、ビザがいないエクアドルに入り、その後は熱帯雨林を 2 日間徒歩で移動してきた人々が大半であり、医師や会計士など高学歴の人が多く含まれているとのこと。

私は、経済の専門家ではなく、企業経営もしたことはありませんが、中国への投資はかなり厳しいものがあるのではないかと、思っています。ちなみに、日本の上場企業の 2024 年 3 月期の純利益が、3 期連続で過去最高を更新する見通しである、との報道がある一方、中国におけるビジネスに重点を置いている日本企業の業績は、あまり芳しくないようです。

今後、中国経済が復活するシナリオは描けるのでしょうか？

(2) ロシアへの経済制裁は効いていないのか？

ウクライナ侵攻によるロシアへの経済制裁にもかかわらず、ロシアの 2024 年の実質 GDP の成長率は 2.6% 増と、主要先進国を上回るものと見込まれています (IMF 予測)。中国やインドが、ロシアからの化石燃料の輸入量を増加させているのに加え、EU や日本もロシアからの輸入を完全に断ち切ることはできていないこと、兵器生産が増加し失業者も減ったことなどが、この要因と考えられます。こうした点から、「ロシアには、経済制裁はあまり効いておらず、戦争継続する能力は高い」との論調も見られます。

たしかに、経済制裁で全てを解決することは不可能だと思われませんが、「経済制裁は全く無意味」というのも極論だと思います。第 2 次世界大戦末期の日本も、それなりに武器弾薬をつくっていたのであり、「兵器を生産できているから、経済も健全」ということにはならないでしょう。また、モスクワやサンクトペテルスブルクなどの大都市以外の地方の状況は、あまり伝わってきません。30 万人を超えと言われるロシアの戦争死傷者に、100 万人とも言われる国外に脱出したロシア人 (高学歴者が多い

とされています)を加えて考えれば、ロシア経済の将来が明るいとは言えないでしょう。

また、地政学的に考えても、フィンランド及びスウェーデンの NATO 加盟決定に加え、アルメニアがロシアの主導する軍事同盟 CSTO への参加凍結を表明するなど、ウクライナ侵攻はロシアにとって、負の遺産となっています。

(3) 「もしトラ」で何が起こるか？

米国大統領選挙の予備選挙が始まりましたが、世論調査によれば、トランプ前大統領が他の共和党の候補のみならず、バイデン大統領を圧倒する勢いです。トランプ氏は、刑事及び民事の裁判を抱えており、その帰趨によっては、一気に支持をなくす、というシナリオもあり得るのですが、このままいけばトランプ大統領が再現する「もしトラ」も、現実的なシナリオとなっています。日米関係への影響などは、多くの識者が話をしていることなので、違う話を 2 つほど書きたいと思います。

第 1 は、DEI (多様性、公平性、包摂性) の見直しです。4 年前には、「ブラック ライズズ マター」運動など、人種や性別等による差別反対の動きが盛んになり、企業経営や大学運営などにおいても、DEI を重視する考え方が広まりました。個人的には、いいことだと思うのですが、米国では、DEI によって、政府・大学・企業のあらゆる役職に、個人の能力や適性とは無関係に、有色人種や女性への定員要件が事実上義務化される、という現象も見られるようになりました。(例：黒人の米国内での人口比率は 13%なので、政府のあらゆる役職に黒人は 13%いなければならない)。これに対しては、「白人男性などへの逆差別である」との議論も根強くありました。こうした中で、米国の連邦最高裁判所は 2023 年 6 月 29 日、大学が多様化を図るため、マイノリティの志願者を優先的に入学させるシステム「アファーマティブ・アクション (積極的格差是正処置)」を憲法違反と判断しました。合衆国憲法修正第 14 条が「各州の法律は黒人に対しても白人に対しても平等でなければならない、有色人種であろうと白

人であろうと全ての人が法律上平等でなければならない」ことを保障しているとしたのです。最近では、ハーバード大学で黒人女性として初めて学長となったグローディン・ゲイ氏が、大学における反イスラエルデモが焦点となった連邦議会下院公聴会での失言をきっかけに、辞職に追い込まれるという事件がありました。ゲイ氏に関しては、過去に発表した論文内に多くの盗用疑惑も指摘されており、ゲイ氏の学長就任の際の審査が不十分ではなかったか、との議論も起こっています。「もしトラ」となれば、DEIの見直しの動きは、加速するでしょう。

もう一つは、バイデン政権の Green New Deal 政策の見直しです。トランプ大統領が「米国のパリ協定から離脱」を決定したのは皆様記憶にあるところだと思いますが、現在のバイデン政権の環境政策は見直される可能性は高いと言えます。現在でも、フロリダ州では州年金基金が ESG 投資を行うことを実質的に禁止する州法が成立しています。大統領選挙と同時に行われる議会選挙次第ですが、GX への補助金、化石燃料の開発や使用に関する規制など、大きな変化がある可能性があります。

3月の講演会等の実施について

令和6年3月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

3月は、3件のビジネス講演会、部会主催の講演会を2件及び1件の事業説明会を開催する予定です。(3月の講演会、事業説明会は、開始時間がばらばらとなっているため、ご注意ください。)

全て、Zoom Web 配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。
なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

3部合同事業説明会

(3月5日(火) 10:00~12:00

NEDO 新エネルギー部、省エネルギー部、国際部 様)

毎年恒例となっているNEDOの事業説明会であり、今回の事業説明会では、NEDO3部が実施する事業の概要、及び今後予定している公募等に関してご説明いただきます。

研究開発部門、新規事業部門、企画部門の皆様のご参加をお待ちしております。

なお、ご希望の皆様には、当協会スタジオ会議室での聴講及び講師の皆様との名刺交換が可能です。

2 COP28 について

(3月8日(金) 11:00~12:00

経済産業省 大臣官房審議官(環境問題担当) 小林 出 様)

2023年11月30日から12月13日まで開催されたCOP28においては、地球温暖化防止に向けて、様々な議論がなされましたが、特に注目されるのは、「グローバル・ストックテイク (Global Stocktake ; GST)」に関する合意がなされたことです。これは、パリ協定の目標達成に向けて、各国が立てている温室効果ガス排出量の削減目標について、その取り組みや進捗状況について評価する仕組みです。

今回の講演では、経済産業省で環境問題を担当される小林大臣官房審議官から、GST が合意された背景と、今後の気候変動交渉へのインプリケーション（含意）について、お話しいただきます。

環境問題ご担当の方はもちろん、経営幹部の皆様を含め、多くの方にご参加いただければと思います。

3 情報システム部会主催拡大研究会

(3月18日(月) 13:00~17:00)

株式会社大林組 DX 本部本部長室 倉形 直樹 様ほか)

情報システム部会の活動報告です。情報システム部門の皆様のご参加をお待ちしております。

4 建設プロジェクト 工程遅延分析 (Delay Analysis) の概要と

実務上のポイント

(3月19日(火) 10:30~12:00)

システックインターナショナル株式会社

シニアマネジングコンサルタント 大野 紳吾 様)

建設プロジェクト、特に海外プロジェクトではスケジュール遅延がしばしば起こり、それを原因とした契約紛争も少なくありません。

本講演では、遅延分析の基本的な考え方や主な手法、アクセラレーションと Concurrent Delay の取り扱い、遅延に伴う追加経費 (Prolongation Cost) の考え方などを、事例を交えながら解説いただきます。

海外営業部門、法務部門や工務部門の皆様にも、お聞きいただければと思います。

5 最近の高圧ガス保安行政の動向について

(3月22日(金) 10:30~12:00)

経済産業省 産業保安グループ 高圧ガス保安室

室長補佐 中嶋 正登 様)

恒例の安全法規 (保安4法) に関する講演です。

今回は昨年12月21日に施行された改正高圧ガス保安法による認定高度保安実施事業者制度の概要及びホームページで公開している申請等マニュアルについてお話しいただきます。

6 日本とヨーロッパの教育システムと研究手法の比較

—理想のシステムを求めて—

(3月29日(金) 10:30~12:00)

トリノ工科大学 ジャパンハブ拠点長 Pezzotti Giuseppe 様)

イタリアに本拠地を置くトリノ工科大学は昨年7月11日、日本国内の大学との研究や企業などとの交流を目的として、京都市左京区に「トリノ工科大学ジャパンハブ」を設けられました。ちなみに、トリノ工科大学は、イタリア第4の都市かつ有数の工業都市であるトリノに位置する、イタリア最古の工科系国立大学です。また、QS世界大学ランキング2023（イギリスの大学評価機関のクアクアレリ・シモンズ（QS）が毎年9月に公表している世界の大学ランキング）では、石油工学で15位、機械工学で世界26位、建築工学で28位、土木工学で世界33位にランクしており、世界の工科大学TOP50圏内に位置している有力大学です。

今回の講演の講師は、ジャパンハブ拠点長のPezzotti Giuseppe様です。

今回の講演では、集団主義の日本文化と個人主義のヨーロッパ文化についてご紹介いただいた上、こうした文化の違いが、研究へのアプローチ、リーダーシップの意味、芸術的センス、そして最終的には人間の行動全体について、どのような違いをもたらすかをお話しいたします。

なお、Pezzotti Giuseppe様は、日本語が堪能ですので、日本語による講演となります。

企画部門や研究開発部門の皆様には、是非お聞きいただけたらと思います。

[第32回]

AsahiKASEI
旭化成エンジニアリング

旭化成エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 **岡田 一郎** 氏

まじめにエンジニアリング ～お客様が本当に必要なエンジニアリングを提供します～

旭化成エンジニアリング株式会社は、1972年2月に、旭化成株式会社（以下「旭化成」）の生産設備の保全業務などを行う「旭エンジニアリング株式会社」として設立され、その後旭化成グループの生産技術組織の再編を経て、2004年10月に現在の社名である「旭化成エンジニアリング株式会社」となりました。

旭化成グループは、ケミカル、繊維、医薬・医療、住宅・建材、エレクトロニクスなど多角的な事業フィールドでビジネスを展開されておられます。旭化成エンジニアリング株式会社は、同グループ内において、長年、設計・建設・保全・生産管理などの業務に携わってこられ、蓄積されたエンジニアリング力を活かして製造業を中心としたお客様のニーズに対応し、課題解決に貢献されています。

「お客様の現場と業務を理解する能力に秀でたエンジニアが創り出す、単なる技術力ではない、お客様が本当に必要なエンジニアリングをご提供できる」とは、具体的にどのようなことか？

今回のインタビューでは、ユーザー系エンジニアリング会社である旭化成エンジニアリング株式会社の強みを生かした同社の事業戦略について、代表取締役社長の岡田一郎様に詳しく語っていただきました。

ユーザー系エンジニアリング 会社の強みを 最大限に生かす

— 始めに、旭化成グループにおける御社の位置づけをお教えてください。併せて、グループ内とグループ外のお仕事の比率といったものもお教えてください。

岡田 当社は、「旭エンジニアリング株式会社」として1972年2月に設立され、2022年2月に50周年を迎えました。設立当初は、旭化成の生産設備の保全や工場建設への対応が主要業務でした。旭化成グループをとりまく事業環境の変化に対し旭化成の生産技術本部と当社の役割分担が逐次見直されてきました。

2023年度に旭化成グループ内での当社のミッションを再定義し、従来「自主自立」を基本としていたものを、「互恵関係」を基本とした旭化成の『戦略的な





パートナー』と位置付けました。より具体的に申し上げれば、当社は、旭化成の生産技術の向上のために生産技術本部と一体となって、旭化成グループに貢献することが求められています。ユーザー系エンジニアリング会社としての強みを生かし、現場に密着して対応することで信頼を獲得することにつなげていきたいと考えています。EPC事業に関しては、旭化成グループの建設案件に責任をもって対応することで貢献をしています。建設工事においては安全と品質の確保は当然ですが、当社が旭化成グループの建設案件で元請になることで下請企業に対して旭化成グループの工事安全基準を指導し、より高いレベルの安全管理および品質を担保しています。

— それでは、旭化成グループ外のお客様に対してはどのように取り組まれていますか。

岡田 旭化成グループ外のお客様に対しては、旭化成グループ内の仕事で培った知識、経験、ノウハウを使って、同業他社より優位差のあるサービスを提供できると考えており、まずは、当社の得意分野及び認知されている分野に注力する、という方針で臨んでおります。また、我々の技術レベルを高めるために、世の中の先端技術をキャッチアップして、我々のポジションを常にベンチ

マークしておくことを意識しています。

なお、旭化成グループの仕事の割合ですが、その時々旭化成グループの仕事量によって左右されますが、近年は旭化成グループの設備投資が旺盛であったため2022年度は、グループ内の仕事の比率は約80%でした。

旭化成グループ内のものづくりをサポートする

— 御社のWEBサイトを見ると、EPC事業だけではなく、様々な製品やサービスを提供されていることが分かりました。ものづくりにおいて旭化成グループへの貢献はどのようにお考えですか。

岡田 旭化成グループのものづくりを支えることが当社の重要なミッションの一つです。

まず、旭化成グループのものづくりにおいて重要なことは、「キーとなる技術は社内でも保有しておく」ことです。

「主要な機器の内製化」とBCPに対応できるよう安定的な製作体制を確保・維持することが当社の使命であると考えています。

お客様の製造設備などの安定運転に貢献する製品・サービスを提供

— 御社のWEBサイトには、機器保全や検査診断等に関する様々な商品やサービスのご紹介があります。紙面の都合上、全てをご説明いただくわけにはいかないのですが、いくつか特徴的なものをご説明いただけますか。

岡田 当社では、生産工程管理や機器保全において、効率のかつ安全、安心、安定的な運転の実現に貢献できる技術、製品・サービスがあります。

まず、「回転機器の設備診断」技術ですが、回転機器の異常を検知するため

には、常時回転機器の振動を監視する振動計が必要です。当社では、用途に応じて様々な振動計をMDシリーズとして販売しています。通常、振動計は回転機器等に直接取り付け計測しますが、水中等の環境にある機器には取り付けられないため超音波の音響診断技術を活用し、回転機器の異常振動を検知できる非接触型の振動計測の仕組みの開発も進めています。

また、株式会社商船三井様と共同で「船用モーターの状態監視システム」を開発し、「V-MO」というサービス提供を開始しました。これは、船舶に搭載されているモーターに振動センサーを設置し、計測データを衛星経由で送信・分析することにより、モーターの状況を常時監視することができるシステムです。航海中の大型船舶（コンテナ船等）の故障予兆を捉えて、故障を未然に防ぐシステムと申し上げたらわかりやすいでしょうか。

次の事例は、計画保全支援ツールTMQです。これは、旭化成で培った設備保全管理ノウハウを投入した計画保全支援システムで、設備保全作業の長期計画化と結果の分析・評価により予防保全を追求するものです。生産現場にある主要な機器について、定期的な検査結果やメンテナンス状況などの記録を蓄積することにより、機器の重要度やコンディションに応じて、交換時期などを管理するツールです。

また、電気設備の診断技術も当社の有力な商品です。例えば、高圧ケーブル活線診断装置（LINDAシリーズ）があります。これは、200以上のお客様の事業所における特別高圧、高圧受電設備で採用いただいている絶縁監視装置です。高圧ケーブルの検査は、一度電気を切って離線して絶縁抵抗を測定するのが一般的ですが、この装置を使えば、活線した状態で検査することが可能となり、定期修繕の手間が大幅に削減できます。

防爆技術ソリューションも、当社の誇る商品です。危険物を取り扱うエリアでは火花が飛べば、爆発事故につながるため防爆対応機器が必要となります。そのような環境下で製造データを自動で

記録するために、当社では防爆形タッチパネルや、防爆形無線LANシステムでプラント操業支援をしております。

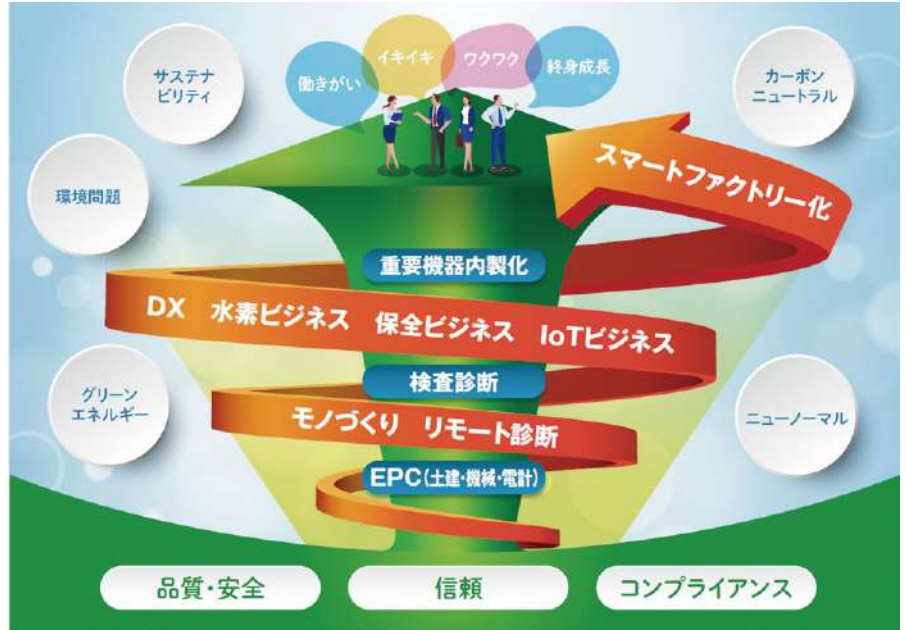
以上申し上げたような製品やサービスは、個々に見れば類似の製品やサービスを提供する企業もあるかと思えます。しかし、生産工程管理、機器保全、電気設備診断といったお客様のニーズに対して、一括して適切な解決策をご提供できるのは、当社において他にない、と自負しております。

将来目指す姿 ～プラントに関する 総合サービス業～

— 御社の製品・サービスの強みについてお話を伺ってきましたが、御社の将来像について、お話を聞かせてください。

岡田 現在、当社は環境技術・モノづくりなどを担う「プラントC&M事業部」と、電気技術・デジタル技術・計装制御技術などを担う「EICソリューション事業部」の二事業部制となっており、建設、メンテナンス、新規事業などは、両事業部が協力して行う体制となっています。将来的には、モノづくりを含む建設領域、メンテナンス・ソリューション領域、情報・DX領域を三本柱とする「プラントに関する総合サービス業」を目指しています。

事業領域ごとに考えると、国内におけるEPC事業は減少していくと予想していますが、海外の案件について我々が如何にしていくべきかを考えることが今後の課題です。また、水素を始めとする新エネルギー関係の仕事は今後増えていくと考えています。当社は、旭化成と協力して、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）向けに、世界最大規模の10MW級大型アルカリ水電解システムを立ち上げた実績を有しております。今後こうした経験を生かして、成長が期待される新エネルギー分野などにおいて、新規事業を立ち上げていきたいと考えています。



旭化成エンジニアリングの目指す姿（基本コンセプト）

社内では、 社長も「さん」づけ

— ここで御社の社風や人財育成の手法について、お伺いしたいと思います。就職に関するWEBサイトで調べたところ、旭化成グループは、上下関係が自由だ、という投稿がありました。

岡田 当社に限らず、旭化成グループでは、「さん」づけ文化に代表される上下関係に関わらず自由にものを言える社

風があると思います。当社に入りたての新入社員も、私のことを「岡田社長」とは呼ばず「岡田さん」と呼びます。

「さん」づけに代表される自由闊達な社風が旭化成グループの風土であり、仕事の任せ方にもそれが表れています。若い人に積極的にある程度の領域の仕事を思い切って任せています。

「若手社員は失敗することによって成長する」ということを理解して、人財を育てようとしています。

私自身、様々な仕事を経験していく中で、育ってきたと思っています。



岡田 一郎（おかだ いちろう）

1964年大阪府に生まれる。
1989年旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社。
2015年旭化成株式会社生産技術本部エンジニアリングセンター富士エンジニアリング部長、2018年同社生産技術本部設備技術センター延岡設備技術総部長、2020年旭化成エンジニアリング株式会社取締役兼任、2020年10月旭化成エンジニアリング株式会社代表取締役社長就任（現職）、2023年旭化成株式会社上席理事に就任、現在に至る。

旭化成に入社して、まず装置の開発を担当した後、生産技術開発（収率・品質改善、設備設計、工場建設等）に二十数年間携わりました。その後、更に設備技術（保全）の仕事を経験いたしました。私自身、いろいろな仕事を経験することは大変でしたが、自分にとってプラスとなっていますので、若い人達にも同様の経験をさせてあげたいと考えています。

— 御社は、EPC事業のみならず様々な事業領域をお持ちであり、多種多様な仕事を経験できる職場であると言えますね。ところで、今まで様々なお仕事をされてこられた中で、「これは誇れる仕事だ」と思われるのはどのようなものですか。また、社長になられて意識していることはありますか。

岡田 今まで自分が開発した生産技術・装置が現在も工場で実際に働いているのを見ると、感慨深いものがあります。例えば、引火爆発の危険性をな

くすための自動化装置の開発や膜分離技術を使った蒸留装置といったものです。組織を預かる立場になってからはひとりひとりがイキイキワクワク活躍できるように組織の活性化を常に意識しています。

座右の銘は「有言実行」

— 座右の銘といったものはお持ちですか。

岡田 そういう大それたものはないですけれど、私は言ったことを必ずやると言っています。逆に言えば、できないことは言わない、ということです。したがって、「座右の銘は？」と聞かれたら、「有言実行」と答えています。

— 本日は、お忙しいところ、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

旭化成エンジニアリング株式会社のWEBサイトをインタビュー前に拝見したところ、同社の保有する様々な技術の内容が詳細に書かれており、正直言って、「私に分かるだろうか」と不安でした。しかし、岡田様は、私が事前にお送りした質問事項に対して、詳細な資料を準備していただき、岡田様の説明と相まって素人の私にも理解できるところが多くありました。

また、中期経営計画を作成する際に、岡田様ご自身がおつくりになられた「旭化成エンジニアリングの目指す姿（基本コンセプト）」は、今後の事業変化に合わせて同社の強みである技術力を強化し、社会に貢献するとともに社員の幸福を実現する、という岡田様のお考えが、一枚の絵でわかるものであり、大変に素晴らしい、と感じ入った次第です。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



企業データ

社 名：旭化成エンジニアリング株式会社
 事業内容：プラントエンジニアリング、プラントライフサービス、電気・情報・通信・制御ソリューション・シミュレーション&最適設計
 設 立：1972年2月
 所 在 地：神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 JMFビル川崎01 6階
 従業員数：502名(2023年12月現在)
 ホームページ：<https://www.asahi-kasei.co.jp/aec/>

